

## 東京都スポーツ推進総合計画の改定について

- 第1回審議会の振り返りについて（次期計画総論部分）
  - 次期計画期間とその先を見据えた議論について
  - 第1回審議会の振り返り（次期計画各論部分）と今後の審議について
-

# 1. 第1回審議会の振り返りについて（次期計画総論部分）

【第1回審議会で扱った内容（次期計画の総論部分に該当するもの）】

- |   |                      |
|---|----------------------|
| ① 都のスポーツを取り巻く環境や社会状況の変化                           | ③ 次期計画で取り扱う「スポーツ」の範囲 |
| ② 現行計画期間中の主な取組と成果、<br>現行計画で掲げた各指標の推移と今後の課題・施策の方向性 | ④ スポーツの価値            |
|   | ⑤ 次期計画の計画期間 など       |



【第1回審議会でいただいた主なご意見】

## ① 都のスポーツを取り巻く環境や社会状況の変化に関するもの

- ・（次期計画の終了年である）2030年は都の人口が減少し始める時期であり、今後のスポーツ振興の基盤を次期計画の6年間でつくり上げておく必要がある。
- ・ 高齢化の加速とともに人口が減少していく中で、スポーツの担い手の確保、競技団体の体制強化、インテグリティの向上、安心してスポーツができる地盤づくりなどを進めることが非常に重要であり、スポーツ自体の持続可能性を考える必要がある。
- ・ 目標値（スポーツ実施率）を上げることだけではなく、スポーツ振興全体で何を達成するかということを議論したい。

## ② 現行計画期間中の主な取組と成果、現行計画で掲げた各指標の推移と今後の課題・施策の方向性に関するもの

- ・ スポーツ実施率が着実に向上し、70%という国よりも高い目標をほぼ達成に近い水準まで引き上げたという点は、大変意義深い。
- ・ 障害者のスポーツ実施率が上がっているのは、東京2020大会の成果の一つと感じている。なお、ハード面は大変整備されたと実感しているが、今後はソフト面も充実させていくことで、スポーツ、そしてパラスポーツが更に盛んになっていくと思う。
- ・ スポーツに取り組むことが都民の幸せに結びついているかどうか、つまり量から質への転換を考える必要がある。

## ③ 次期計画で取り扱う「スポーツ」の範囲に関するもの

- ・ スポーツを、より特別ではないもの、日常的なもの、日常に入り込んだものとして捉えることが必要で、伝え方を変えていくことも必要。
- ・ 競わないスポーツが主流になってきている。自身のフィットネスレベルを高める、自分の健康やメンタルへの好影響等を求めてスポーツをする方が非常に増えている。
- ・ 今後は新たなデジタルの力を活用したスポーツを実施していくことも大切。

## ④ スポーツの価値に関するもの

- ・ スポーツ実施率を上げていく取組は、大切な社会投資の一つである（健康になる、まちが元気になる、医療費の抑制に繋がる、など）。
- ・ スポーツがどのようにして社会課題を解決し、個人に帰属するスポーツの価値を社会化していくのかが大きな課題。例えば、健康維持のために役立っていた通勤や人と人とのつながりが働き方改革に伴い失われたが、文化とスポーツという両軸で、社会を潤いに満ちたものにしていくことが必要である。
- ・ スポーツの「外在的価値」だけでなく、「内在的価値」もモニタリングできることになれば、スポーツを支援する取組として非常に意味がある。

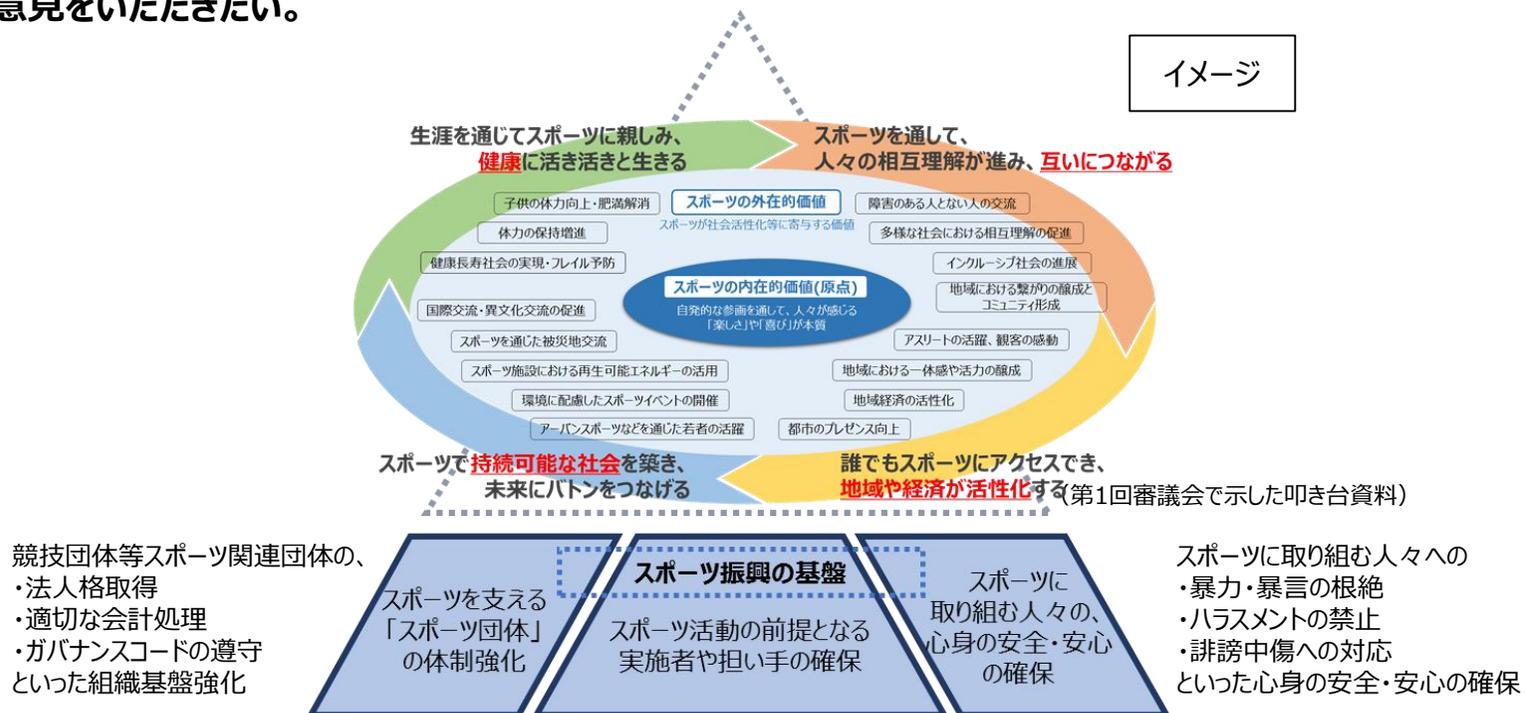
## 2. 今回の審議会の議題について（次期計画期間とその先を見据えた議論について）

### 【第1回審議会でいただいたご指摘】（再掲）

- ・（次期計画の終了年である）2030年は都の人口が減少しはじめる時期であり、今後のスポーツ振興の基盤を次期計画の6年間で作り上げておく必要がある。
- ・高齡化の加速とともに人口が減少していく中で、スポーツの担い手の確保、競技団体の体制強化、インティグリティの向上、安心してスポーツができる地盤づくりなどを進めることが非常に重要であり、スポーツ自体の持続可能性を考える必要がある。
- ・目標値（スポーツ実施率）を上げるだけでなく、スポーツ振興全体で何を達成するかということを議論したい。

参考資料「第29期第1回東京都スポーツ振興審議会における委員の主な意見の概要」より一部抜粋・要約

上記のご指摘を踏まえ、今回の審議会では、次期計画の終了年である2030年やその先の社会状況も見据えながら、人口減少や少子高齡化の中でも都民一人ひとりが生き生きとスポーツに取り組める環境を維持していくためにはどうすればよいか、ご意見をいただきたい。

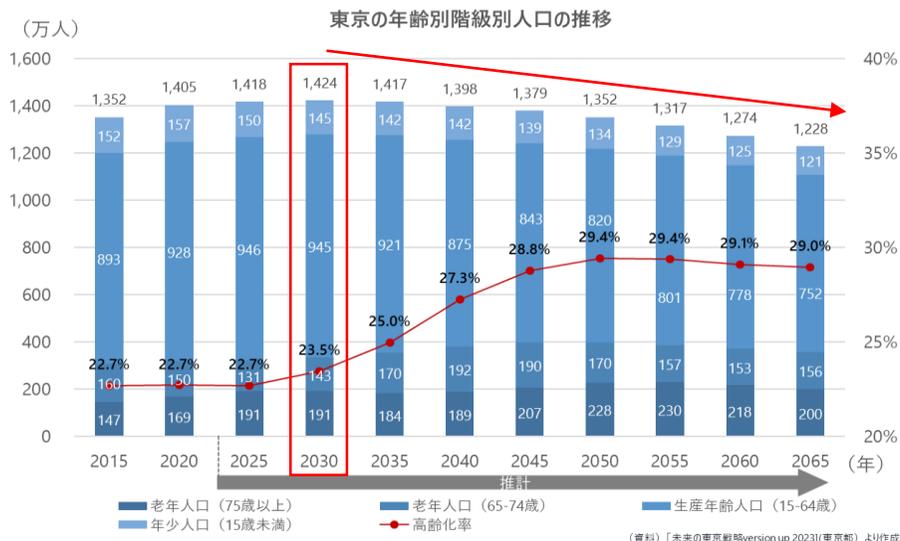


## 2. 次期計画期間とその先を見据えた議論について

○ 次期計画期間中の主なスポーツ関連のトピックと、都における人口減少・少子高齢化の状況



### 2030年とその先の状況



#### 都の人口の推移

東京都の人口は、2030年をピークに年々減少。  
高齢化率は、2025年以降、大きく上昇。

(「未来の東京戦略version up 2023」(東京都))

#### 都税収入の推移

就業者数の減少などにより、実質経済成長率が低下していくことから、都税収入の伸び率は低下していく。

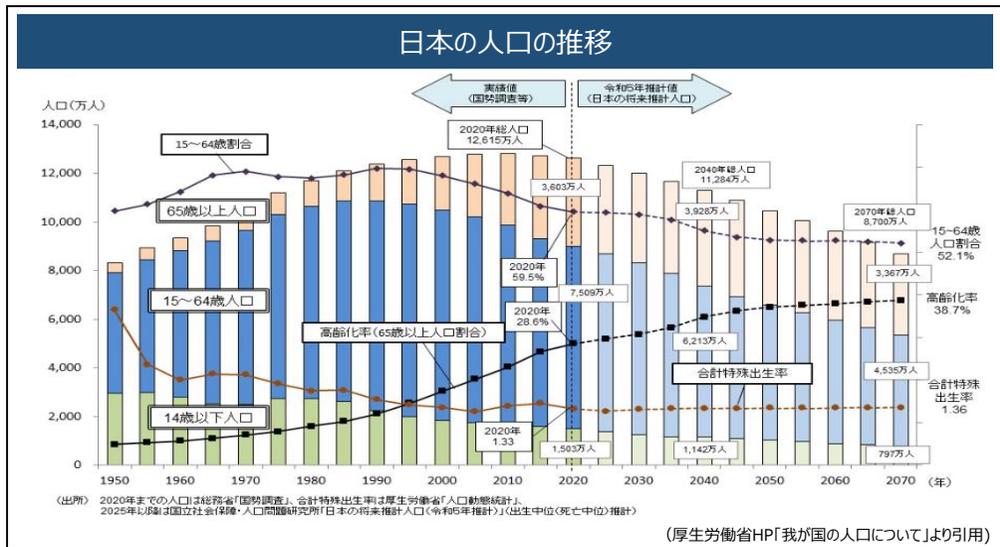
(「東京都の財政収支の長期推計」(東京都))

## 2. 次期計画期間とその先を見据えた議論について（参考資料：高齢化・外国人関係）

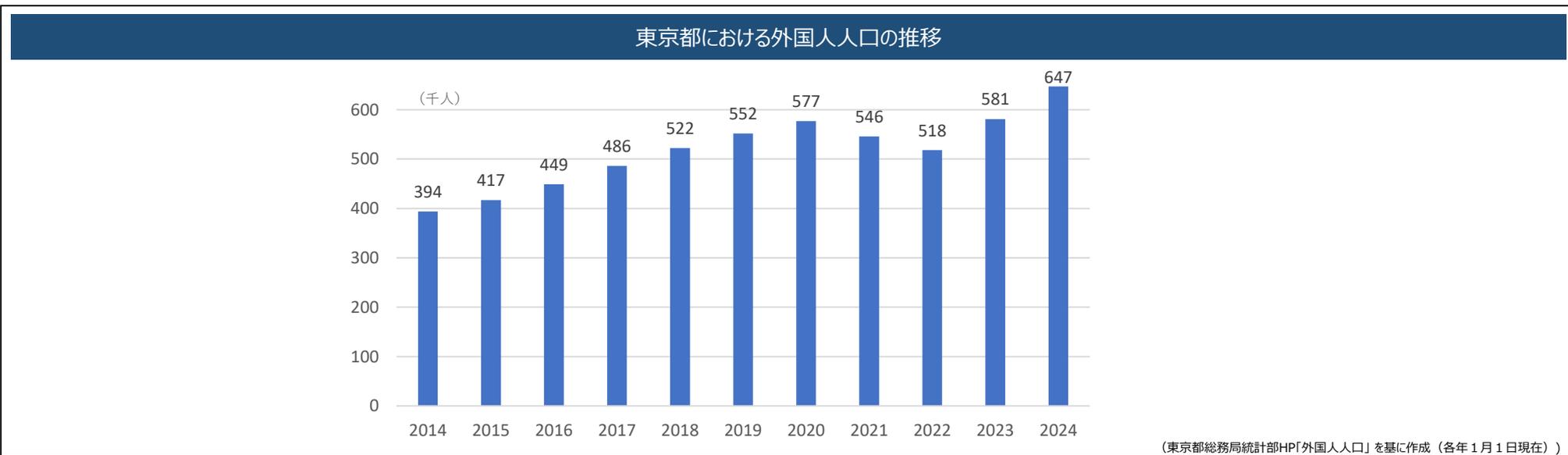
- 75歳以上の単独世帯が東京の全世帯に占める割合は増加傾向にあり、2030年は8.2%と推計されている。今後、高齢者の孤独が進行することが考えられる。



- 日本の人口は、2010年をピークに減少を続けており、2030年以降も減少することが見込まれている。また、2070年には総人口が9,000万人を割り込むと推計されている。



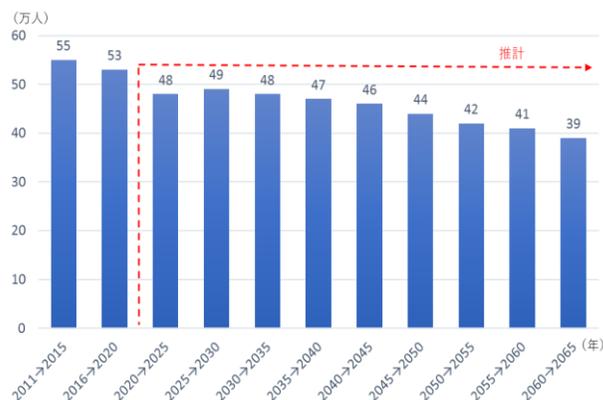
- 都内在住外国人は、2024年1月現在、約64万7千人（都内人口の約4.6%）であり、増加傾向にある。



## 2. 次期計画期間とその先を見据えた議論について（参考資料：子供関係）

- 出生数は減少傾向が続いており、2030年以降も減少していくことが見込まれている。

東京の出生数の推移

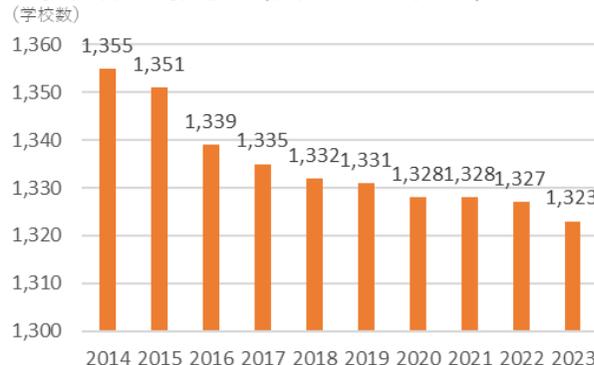


（「未来の東京」戦略 附属資料 東京の将来人口（令和5年1月）を基に作成）

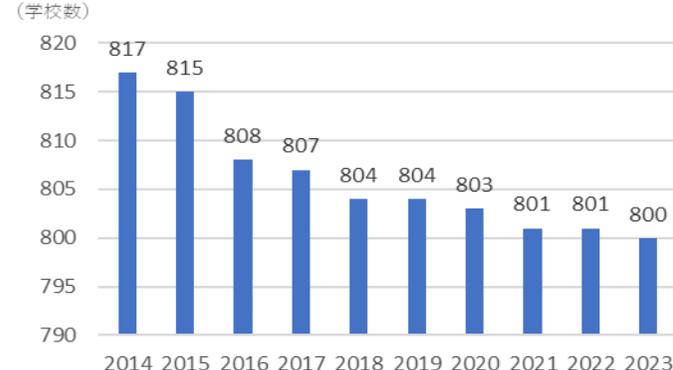
- 2023年度における都内小学校の学校数は、2014年度の1,355校から32校減少し、1,323校となっている。また、2023年度における都内中学校の学校数は、2014年度の817校から17校減少し、800校となっている。

都内小学校・中学校数の推移

小学校数の推移（国・公・私立）



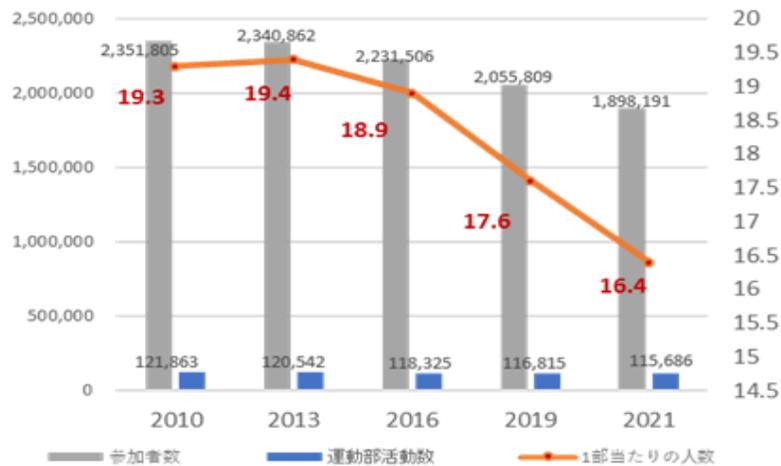
中学校数の推移（国・公・私立）



（東京都総務局統計部「令和5年度学校基本統計」を基に作成）

- 運動部参加者数は、2013年から2021年にかけて442,671人減少している。また、1部当たりの人数も19.4人から16.4人と3人減少している。

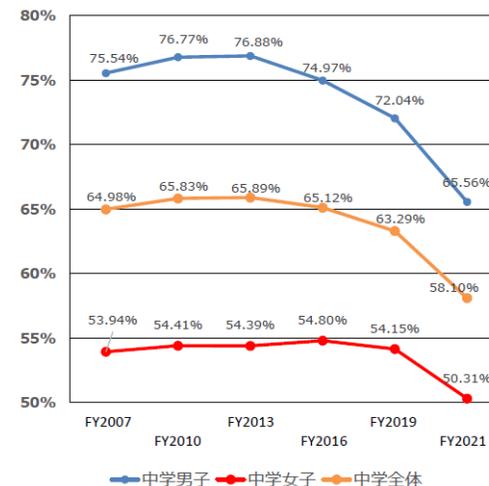
運動部活動 参加者数（中学校）



（スポーツ庁HP「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言 参考資料集」より引用）

- 運動部活動の参加率は、中学生男子・女子ともに減少しており、2021年には、中学全体で58.1%となっている。

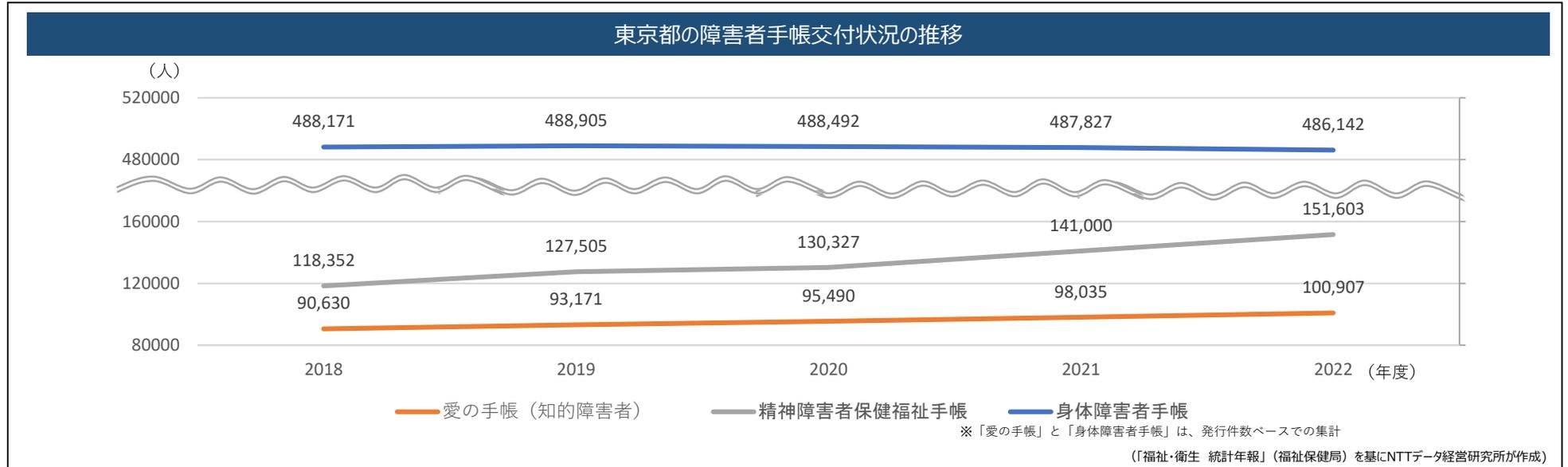
運動部活動 参加率（中学校）



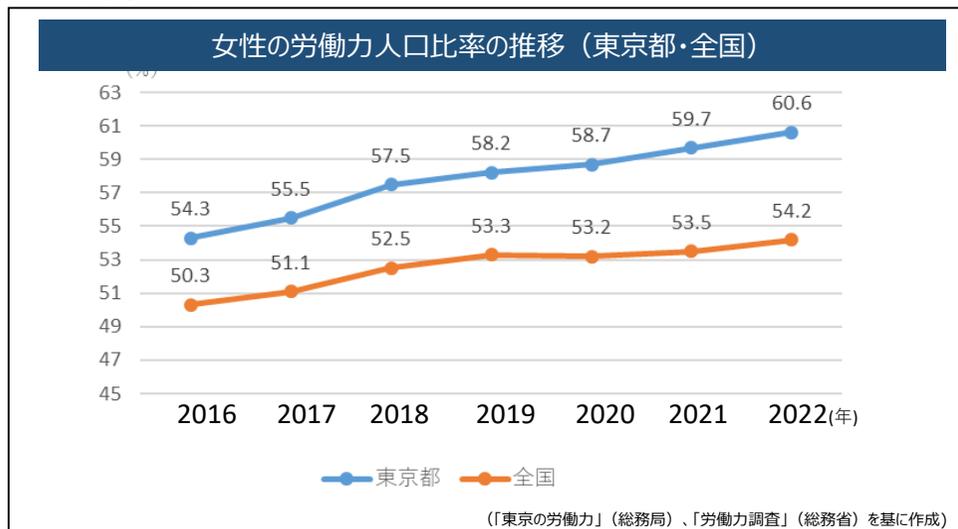
（スポーツ庁HP「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言 参考資料集」より引用）

## 2. 次期計画期間とその先を見据えた議論について（参考資料：障害者・労働関係）

- 身体障害者手帳の交付件数は横ばいだが、知的障害者「愛の手帳」交付件数及び精神障害者保健福祉手帳所持者数は一貫して増加している。



- 東京は女性の労働力人口比率が高く、全国と比べて女性の社会進出が促進されていることが伺える。また、2016年の54.3%から6.3ポイント上昇しており、推移も増加傾向にある。



- 総実労働時間は、全国・東京ともに緩やかに減少していたが、2020年以降増加傾向にある。また、2021年以降、全国に比べて東京の総実労働時間が長くなっている。



## 2. 次期計画期間とその先を見据えた議論について（ご意見をいただきたい論点）

2030年及びその先の人口減少・少子高齢社会を見据え、「スポーツ自体の持続可能性」をどのように維持していくか（2030年以降への備えも含め、次期計画期間中に、地域におけるスポーツ環境を維持していくため実施しておかないといけないことは何か。）

### ▶▶視点の例

#### ★スポーツを「する」

- スポーツ実施者の減少・高齢化への対応
- 世界で活躍できるアスリートの確保・育成
- 安心・安全なスポーツ環境の確保
- スポーツ行政の財政的・人的リソースが限定的になる可能性を踏まえ、
  - ・ 多様な主体の巻き込みや連携の必要性（区市町村、スポーツ関連団体、プロスポーツチーム、民間企業等）
  - ・ 行政によるスポーツ振興として何を達成していくか

#### ★スポーツを「支える」

- 担い手の減少・高齢化への対応
- 競技団体の組織基盤強化
- スポーツ・インテグリティの向上

#### ★人口減少・少子高齢化以外でスポーツを取り巻く環境が大きく変容していく可能性、要素

- スポーツの範囲の広がり（競わないスポーツ、デジタルを活用したスポーツ）
- 都内在住外国人数の増加
- 子どもたちのスポーツ実施のあり方の変化（学校部活動以外で多様なスポーツを楽しんでいる）
- 障害者を始め、誰もがスポーツを楽しんでいる共生社会の進展
- スポーツ産業の発展の可能性（プロリーグ・チームの増加）



デジタルを活用したスポーツのイメージ（する、みる）

これら課題を乗り越え、人口減少・少子高齢化の中でも地域におけるスポーツ環境を維持し誰もがスポーツの価値を享受できる「スポーツフィールド東京」を実現することで、都民一人ひとりのウェルビーイングの向上と、社会全体の幸福度の最大化を実現していく。

### 3. 第1回審議会の振り返り（次期計画各論部分）と今後の審議について

【第1回審議会で扱った内容（次期計画の各論部分に該当するもの）】

- 次期計画の方向性（スポーツの持つ価値やスポーツがもたらす効用を踏まえた、スポーツを通じて実現していくべき社会像） など

【第1回審議会でいただいた主なご意見】

#### ○ スポーツを通じた、健康増進や長寿

- ・ スポーツによる健康を考えると、「心身ともに健康に」という形で「心と身体」をセットで捉える必要がある。
- ・ 企業による健康経営の取組や、親子で参加できる運動の普及などにより、働き盛り世代や子育て世代の健康を向上させていくことが望ましい。

#### ○ スポーツを通じた、共生社会の実現やつながりの創出

- ・ 今後は障害者スポーツセンターの体制強化や地域の公共スポーツ施設における障害者の受け入れの充実、プロセスやノウハウの可視化が非常に重要になる。
- ・ 外国人と地域をつなげるツールとしてスポーツを活用することも一つの考え方である。文化の相互理解という面でも良い効果があるのではないか。
- ・ スポーツ選手になれなくても、色々な形（審判、テレビ局関係者、経営者、ボランティア等）でスポーツに関係していくことはでき、そうした文化を創っていけると良い。
- ・ 東京都を構成する区市町村と連携を密にして、都民の健康づくりに尽力をしていただきたい。

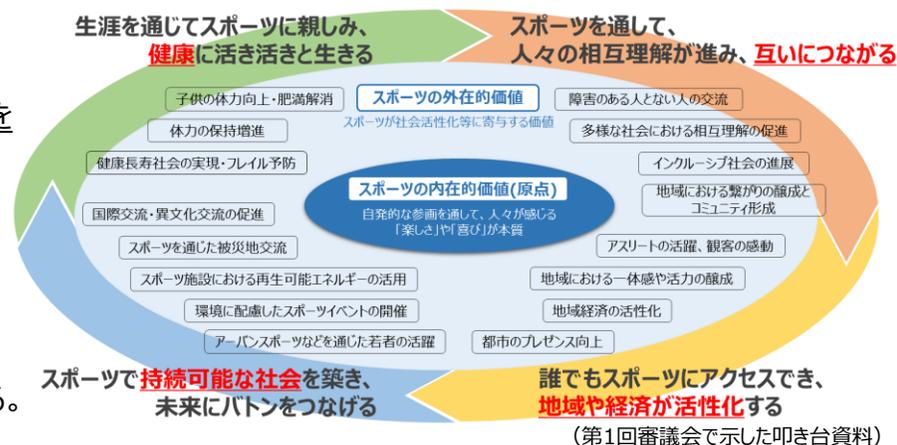
#### ○ スポーツを通じた、地域・経済の活性化

- ・ フレイル予防や健康寿命延伸のためにも、障害がある方も高齢の方も地域で安心してスポーツができる場の創出を計画に盛り込む必要がある。
- ・ 公的機関が、スポーツ団体やスポーツ関係企業等と連携し、スポーツ環境を整えることで、積極的なスポーツ振興につながる。

#### ○ スポーツを通じた、社会の持続可能性への貢献

- ・ 「持続可能な社会にスポーツがどう貢献するのか」という課題は、今の国際社会においてスポーツに求められる最も重要な部分である。
- ・ スポーツを通して感じる気候変動に対する危機感を、スポーツを通じて発信し、訴えていくことが、スポーツの果たせる役割ではないか。
- ・ SDGsの取組について、特別に何か始めなければいけないと考えるよりは、今行っている活動を少し見直すだけでもいいのではないか。

参考資料「第29期第1回東京都スポーツ振興審議会における委員の主な意見の概要」より一部抜粋・要約



今後の審議会で、「スポーツと健康」、「障害者スポーツの振興」、「スポーツによる地域の活性化」等について、委員からご講演をいただき、それを基に意見交換していただくことで、議論を深めていく。（仮）